

女性活躍・D&I 推進に関する 経営者向け意識調査報告書

調査期間

令和6年10月10日～令和7年2月28日

福岡県人づくり・県民生活部女性活躍推進課

I 調査の概要

1. 調査目的

企業経営者の女性活躍・D&Iに関する現状や課題、認識等を把握し、別途学生向けに行う意識調査（学生の就業観や女性活躍・D&Iに関する期待）の結果と比較することで、企業における女性活躍・D&Iの推進に役立てることを目的として実施した。

2. 調査方法

WEB回答

3. 調査対象

企業経営者

4. 調査期間

令和6年10月18日～令和7年2月28日

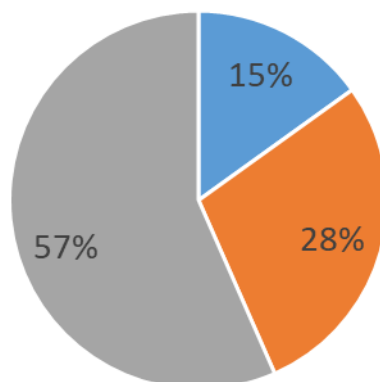
5. 有効回答数

53社

6. 回答者属性

○従業員規模

	実数	%
300人以上	8	15
100人以上299人以下	15	28
99人以下	30	57
全体	53	100



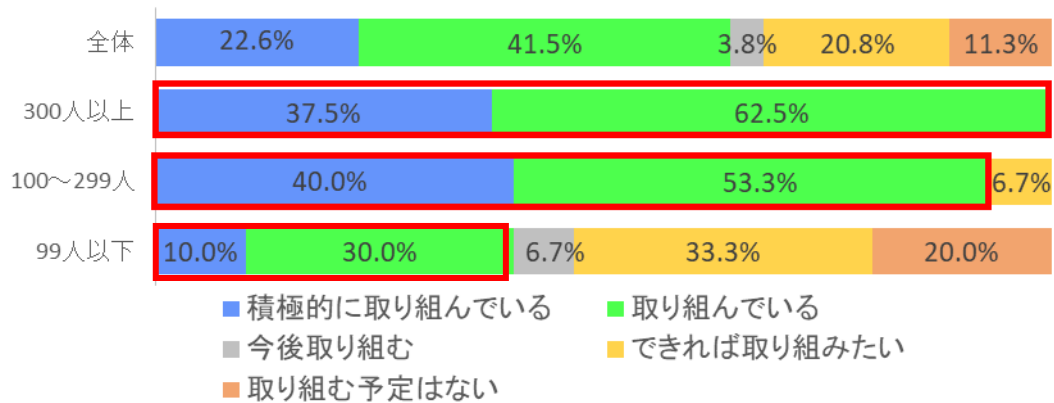
■ 300人以上 ■ 100人以上299人以下 ■ 99人以下

Ⅱ 調査結果

女性活躍・D&I 推進について

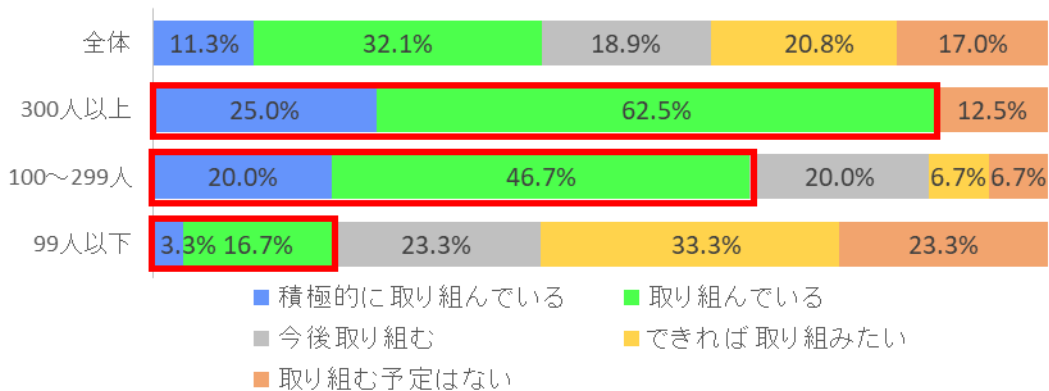
問 1 貴社は、女性社員の積極的な採用や管理職登用など、女性活躍推進に取り組んでいますか。

・300人以上では10割、100人以上299人以下では約9割（93.3％）となっている一方で、99人以下の企業では4割（40％）にとどまり、規模による差が大きい。



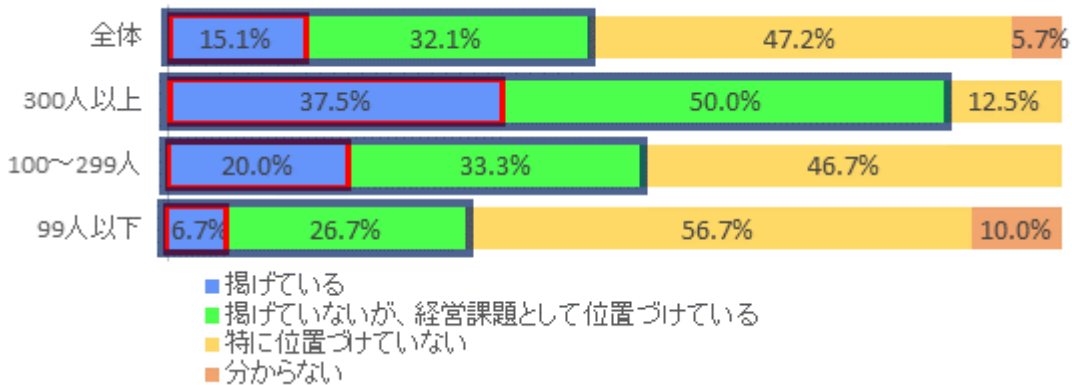
問 2 貴社は、多様な人材が活躍できる環境整備など、D&I 推進に取り組んでいますか。

・300人以上では約9割（87.5％）、100人以上299人以下では約7割（66.7％）となっている一方で、99人以下の企業では2割（20.0％）にとどまり、規模による差が大きい。



問3 貴社は、女性活躍・D&I 推進を経営理念や経営方針として掲げていますか。

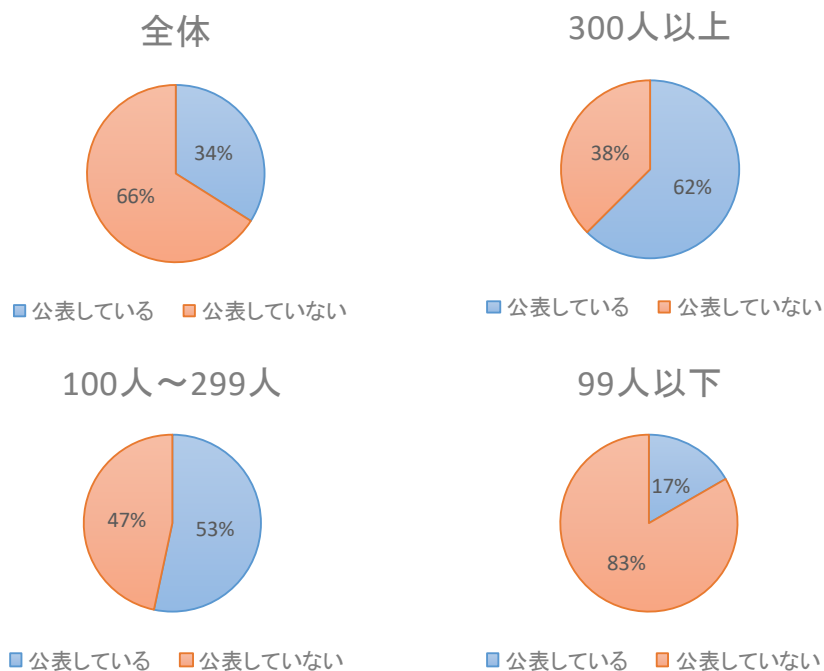
- ・ 経営理念や経営方針に掲げている企業は、企業の規模にかかわらず4割に満たない。
- ・ また、経営理念等には掲げていないが、経営課題として位置づけている企業を含めると、300人以上では8割を超える(87.5%)一方、100人以上299人以下では約5割(53.3%)、99人以下では約3割以下(33.4%)であり、差が大きい。



問4 女性活躍推進法で雇用する労働者が一定数以上の事業主に対して、女性の活躍に関する情報の公開が求められていますが、貴社のHP等で公表している項目を教えてください。(複数回答可)

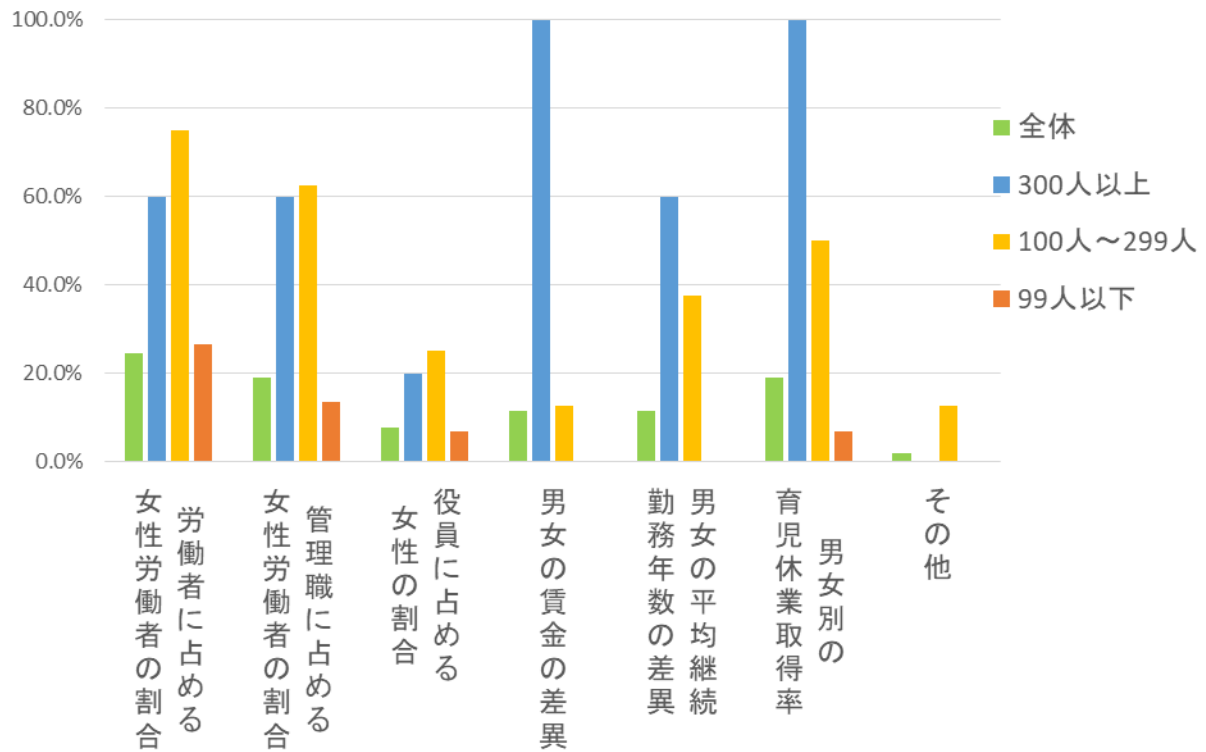
【公表の有無】

- ・ 300人以上では約6割(62%)、100人以上299人以下では約5割(53%)、99人以下では約2割(17%)と、規模が大きいほど、公表している。



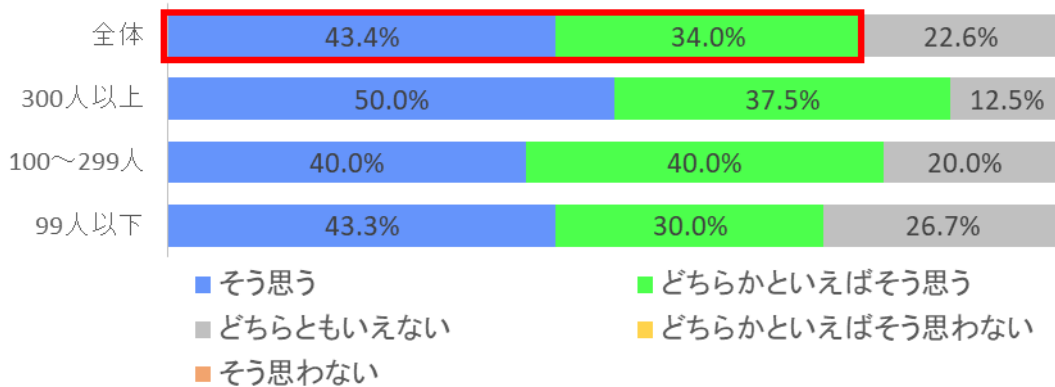
【公表内容 ※複数選択可】

- ・全体では、「労働者に占める女性労働者の割合」を公表している企業が多いが、約2割にとどまる。
- ・300人以上の企業で、「男女の賃金の差異」、「男女別の育児休業取得率」が100%であるのは、公表義務があるため。



問5 女性活躍・D&Iを推進することは、貴社にとって、組織の活性化や経営上の成果につながるといいますか。

- ・肯定的な回答が約8割（77.4%）を占めており、否定的な回答はなかった。



問6 「問5」で選んだ選択肢について、その理由を簡潔に教えてください。

【主な意見】

○そう思う

- ・国内外の常識と捉えている。世間の常識から取り残されないようにしなければ、ビジネスも成功しないと考えている。
- ・多様なスタッフがその個性や能力を最大限に活かして活躍することが組織成長や売上に直結する。
- ・多様なバックグラウンドや視点を持つ人材が集まることで、新しいアイデアや創造的な解決策が生まれやすくなると思う。
- ・個人のパフォーマンスが組織の活性化や業績向上に直結しやすい業界において、在籍年数性別、国籍の違いなどではなく、能力・意欲の有無が重要だと考えている。

○どちらかといえばそう思う

- ・すでに女性が活躍している会社と自覚しているので、今後も性別に関係なく、公平な評価や待遇を意識していきたい。
- ・自社製品のターゲットが女性なので、女性の気持ちを大切にしたいと思い、自社が大きくなれば、女性の採用を考えたいと思う。

○どちらともいえない

- ・組織活性化・経営上の成果に男女の別は関係ないと思う。

従業員の働きやすさと働きがいの実現について

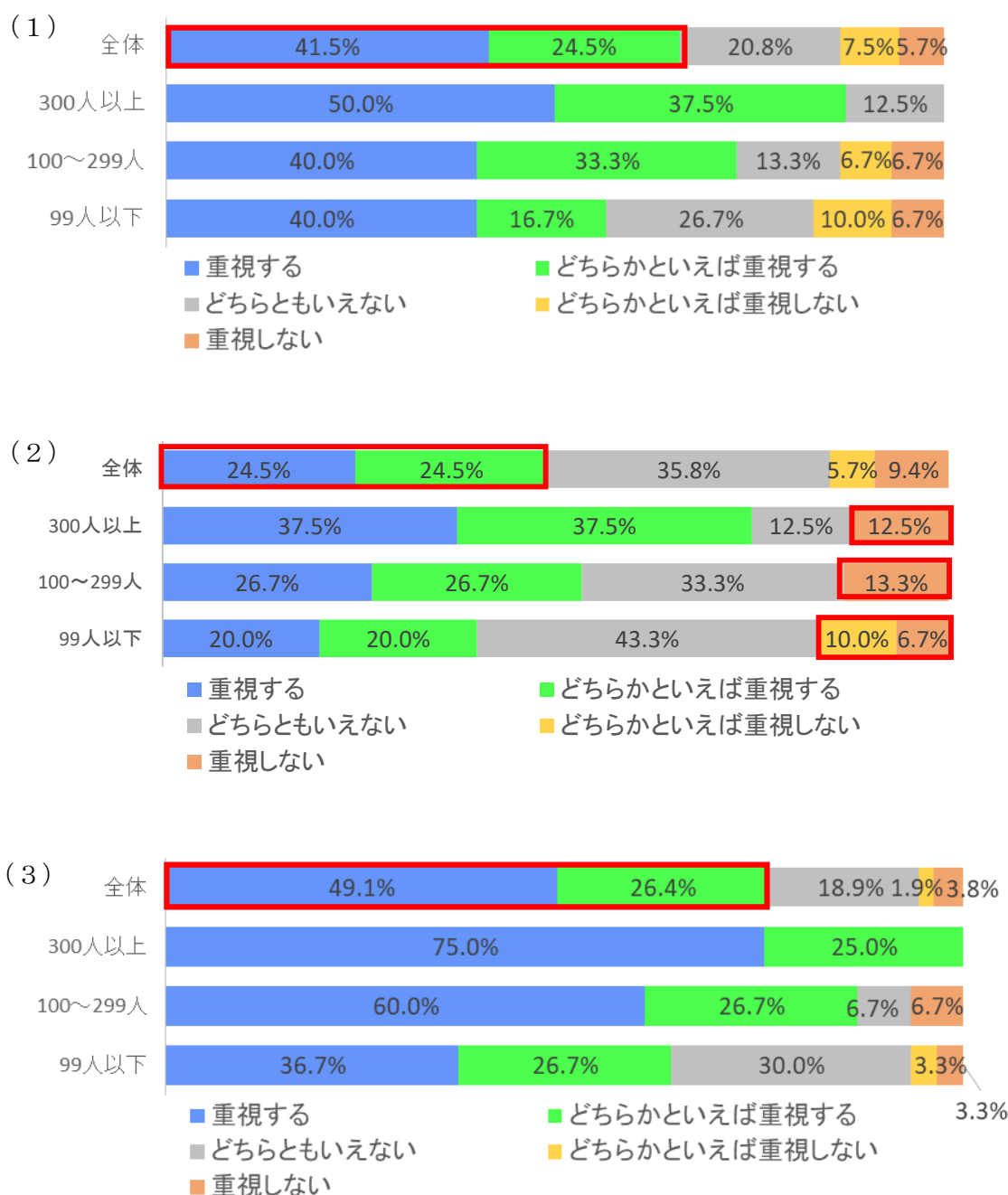
問7 貴社は、従業員が以下の項目の実現について、どの程度重視しているとお考えですか。

(1) 残業時間が少なく、プライベートの時間が確保できること

(2) テレワークや短時間勤務など柔軟な働き方ができる環境であること

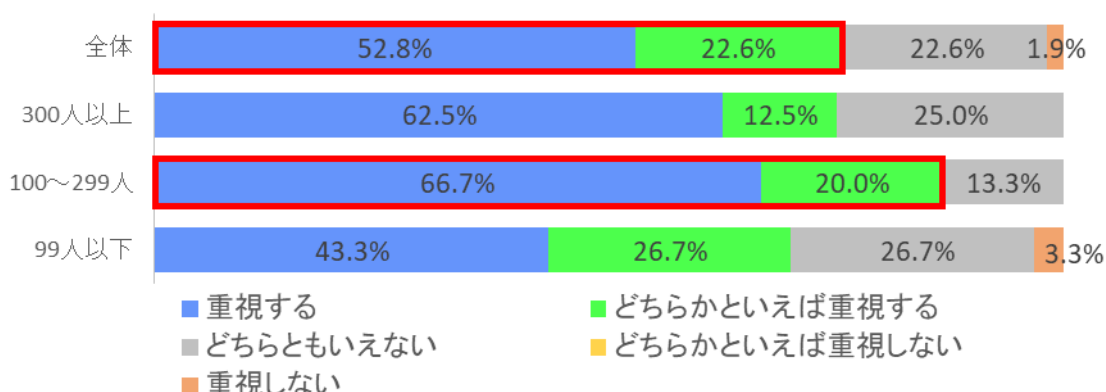
(3) 育児や介護等のための休暇が取りやすい環境であること

- ・「残業時間が少ない」、「育児・介護等のための休暇が取りやすい」に関しては、重視する割合が全体的に高い、また企業規模が大きいほど「重視する」割合が高い傾向にある。
- ・「柔軟な働き方ができる環境」に関しても、企業規模が大きいほど重視する割合が高い傾向にあるが、他の項目に比べるとその割合は低く、また、いずれの企業規模においても「重視しない」「どちらかといえば重視しない」と回答した企業が約1割を占めた。



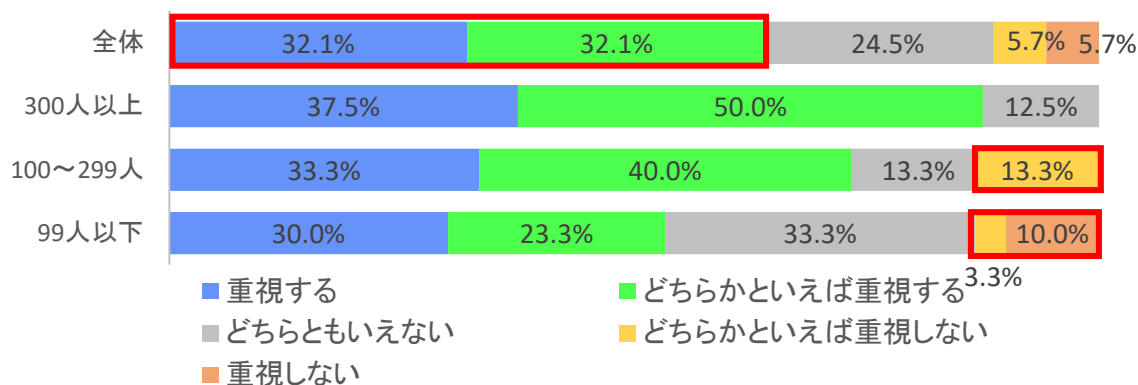
(4) 人間関係の風通しがよく、安心して働くことができる環境であること

- ・重視すると回答した割合は、全体では約8割（75.4%）と高く、その中でも100人以上299人以下の企業が約9割（86.7%）と、特に高かった。



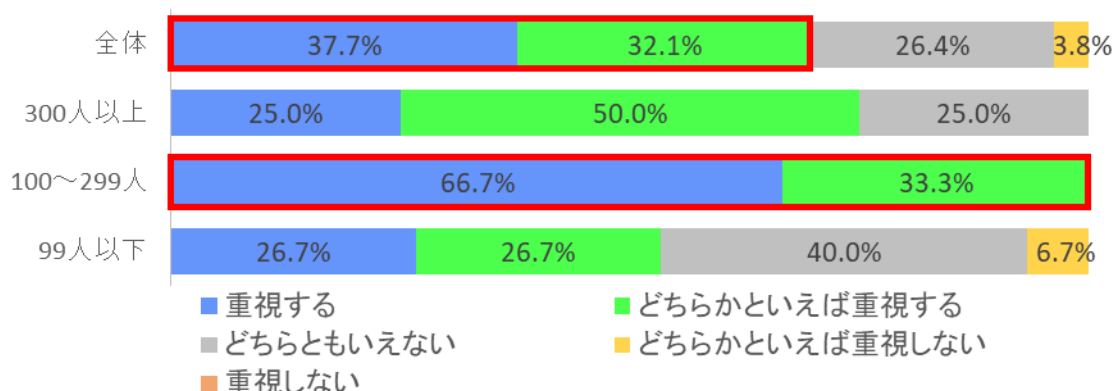
(5) モチベーションの向上や自己の成長につながる教育・研修制度や挑戦できる環境であること

- ・重視する割合は、約6割（64.2%）。
- ・300人以上の企業では、「重視しない」と回答した企業はなかったが、100人以上299人以下、99人以下の企業では、「重視しない」「どちらかといえば重視しない」と回答した企業がそれぞれ約1割を占めた。



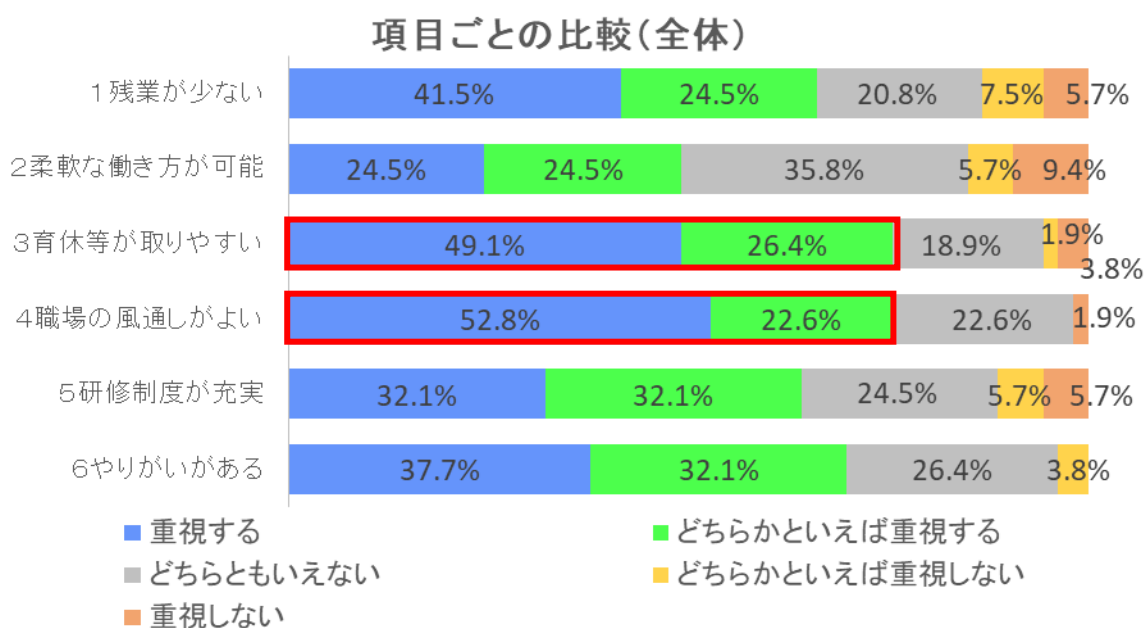
(6) やりがいが感じられる仕事ができる環境であること

- ・「重視する」と回答した割合は、全体では約7割（69.8%）と高く、その中でも100人以上299人以下の企業では、全ての企業が「重視する」「どちらかといえば重視する」と回答した。



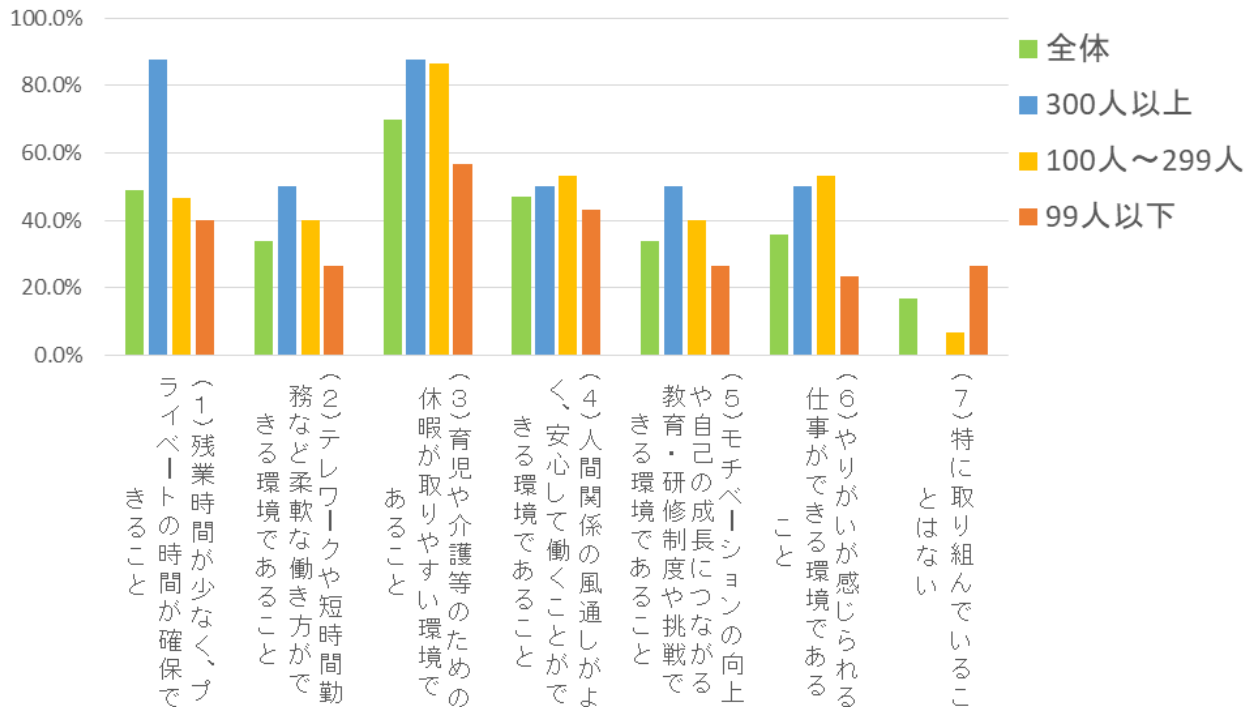
問7回答の項目ごとの比較（グラフ再掲）

- ・「(3) 育児や介護等のための休暇が取りやすい環境」、「(4) 人間関係の風通しがよく、安心して働くことができる環境」について、「重視する」「どちらかといえば重視する」との回答が7割超と多かった。



問 7－2 上記（１）～（６）の中で、貴社として実際に取り組んでいることを選択してください。（複数回答可）

- ・問 7 の結果では、「育児・介護等の休暇が取りやすい」、「人間関係の風通しがよい」ことを重視する企業の割合が高かった。
- ・実際の取組については、「育児・介護等の休暇が取りやすい」の割合が最も高く、制度整備が進んでいることが伺える。
- ・一方で「人間関係の風通し」に取り組んでいる企業は約 5 割（47.2％）にとどまる。



問 7－3 このほか、従業員の人材確保や離職防止のために、貴社で取り組んでいることがあれば記載してください。（自由記述）※任意回答

【主な意見】

○300 人以上

- ・メンター制度：1 年目社員向け制度として教育担当者とは別にメンターを設定。

○100 人以上 299 人以下

- ・アクティブシニア採用/親子採用/おかえりなさい制度
- ・保健室的存在の設置によるメンタルヘルスケア
- ・子育てスタッフの働き方に関わる制度の整備

○99 人以下

- ・キャリア開発支援、定期的な従業員満足度調査の実施、メンタルヘルスサポート等
- ・社内の情報の透明化や時流に沿ったキャリアプランの再構築

今後に向けて

問 8 女性活躍・D&I 推進に向けた取組を行うにあたり、貴社の「強み」と「弱み（課題）」をどのように考えますか。（自由記述）

【主な意見】

○強み

（300 人以上）

- ・近年女性の新卒採用者が増えている

（100 人以上 299 人以下）

- ・経営方針の基盤に D&I 推進があり、トップコミットメントをはじめ経営者自らが D&I 推進を牽引していること
- ・D&I 推進を組織成長や売上向上に直結させられていること
- ・男女関わらず、社員の意見に耳を傾ける風通しの良い社風がある

○弱み（課題）

（300 人以上）

- ・内勤者に女性が多く、その内勤者の給与格差がある

（100 人以上 299 人以下）

- ・複数人が同時に産休・育休と休む場合の代替スタッフの投入が容易ではない
- ・女性を営業に持っていきたいが、希望する女性が少ない

（99 人以下）

- ・取組むための情報やスキル不足

問 9 女性活躍・D&I 推進のために行政に求めるものがあれば記載してください。（自由記述）※任意回答

【主な意見】

- ・まだまだ DE&I の推進を各社がそれぞれ独自で奮闘している状況であり、企業間のパートナーシップをもっと高めることでより効率よく、効果的に進むこともあると思う。行政には企業間のパイプ役を強く期待している。
- ・女性リーダー育成のサポートや助成金などを幅広く行ってほしい。
- ・託児所の新設補助があるが、一社での新設は現実性が無いので、数社共同での新設の場合も利用可能にしてほしい。